

2012 年 2 月号
No.508

りゅうぎん調査

2012 年 2 月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.508



琉 球 銀 行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（2011 年 12 月）

景気は、持ち直しの動きが強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、新車販売が前年を上回る

12 月の県内景気をみると、消費関連では、スーパーは既存店が引き続き前年を下回ったものの、全店は新設店効果などから前年を上回った。新車販売はエコカー補助金制度の反動の一巡などから前年を上回った。建設関連では、建設資材関連は前年を下回ったものの、建設受注が民間工事の増加により前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は修学旅行の振替需要などから引き続き前年を上回った。主要ホテルの稼働率も、那覇市内、リゾートともに上昇したことから引き続き前年を上回り、売上高も引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は持ち直しの動きがみられ、建設関連は一部で持ち直しの動きがみられ、消費関連の一部に堅調な動きがみられることから、県内景気は持ち直しの動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品が増加し、平年並みに気温が低下してきたことなどから衣料品も増加したことにより 2 カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品、衣料品ともに増加したものの、家電を含む住居関連が減少したことなどから 5 カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などから 2 カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の反動が一巡したことなどから 3 カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから 5 カ月連続で前年を下回った。

先行きは、底堅い中、一部に堅調な動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国は減少したものの、独立行政法人等・その他の増加などから前年と同水準となった。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の大型案件などから 2 カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、生コン、セメントは公共、民間工事向け出荷がともに減少したことから前年を下回った。鋼材は、建築着工の減少による需要の低下などから 5 カ月連続で前年を下回った。木材は、前年の反動などから 2 カ月連続で前年を下回った。

先行きは、弱含みの中、一部に持ち直しの動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、修学旅行の振替需要の影響などから、国内客、外国客ともに増加し、3 カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに上昇し、3 カ月連続で前年を上回った。売上高も那覇市内、リゾートともに増加し 3 カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は、4 カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場入場者数は、2 カ月連続で前年を下回った。

先行きは、持ち直しの動きが続くとみられる。

雇用関連

新規求人数（11 月）は前年同月比 5.1% 増と 2 カ月ぶりに増加し、有効求人倍率（季調値）は 0.32 倍と前月より上昇した。完全失業率（季調値）は 6.8% と前月から 0.7 ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数は、食料、住居、光熱・水道、被服・履物、交通・通信、教育などが上昇したことから、前年同月比 0.5% 増と 9 カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が 6 件と前年同月より 4 件増加し、負債総額は 11 億 4,500 万円となり前年同月比 154.4% の増加となった。

りゅうぎん調査（２０１１年１２月）

増減率 (%)

	前年同月比	前年同期比 (2011.10－2011.12)
1. 消費関連		
(1) 百貨店 (金額)	3.1	3.2
(2) スーパー (既存店) (金額)	▲ 0.6	▲ 1.9
(3) スーパー (全店) (金額)	0.8	0.2
(4) 新車販売 (台数)	32.0	18.8
(5) 電気製品卸売 (金額)	▲ 33.8	▲ 33.5
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額 (金額)	0.1	▲ 5.2
(2) 建築着工床面積 (m ²)	(11月) ▲ 7.6	(9-11月) ▲ 9.4
(3) 新設住宅着工戸数 (戸)	(11月) ▲ 5.5	(9-11月) 2.9
(4) 建設受注額 (金額)	57.6	28.6
(5) セメント (トン数)	▲ 17.9	▲ 10.8
(6) 生コン (m ³)	▲ 14.4	▲ 9.9
(7) 鋼材 (金額)	▲ 11.5	▲ 9.0
(8) 木材 (金額)	▲ 5.7	▲ 1.1
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数 (人数)	7.6	5.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 5.4 (実数) 60.8	(前年同期差) 3.7 (実数) 66.6
(3) // 売上高 (金額)	6.6	3.3
(4) 観光施設入場者数 (人数)	11.5	8.4
(5) ゴルフ場入場者数 (人数)	▲ 0.6	1.5
(6) // 売上高 (金額)	▲ 1.0	0.1
4. その他		
(1) 県内新規求人数 (人数)	(11月) 5.1	(9-11月) 0.4
(2) 有効求人倍率 (季調値)	(実数、11月) 0.32	(実数、9-11月) 0.29
(3) 消費者物価指数 (総合)	0.5	0.4
(4) 企業倒産件数 (件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) 1.0
(5) 広告収入 (県内マスコミ) (金額)	(11月) ▲ 6.4	(9-11月) ▲ 2.6
(6) 電力使用量 (百万Kwh)	(11月) ▲ 3.1	(9-11月) ▲ 3.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

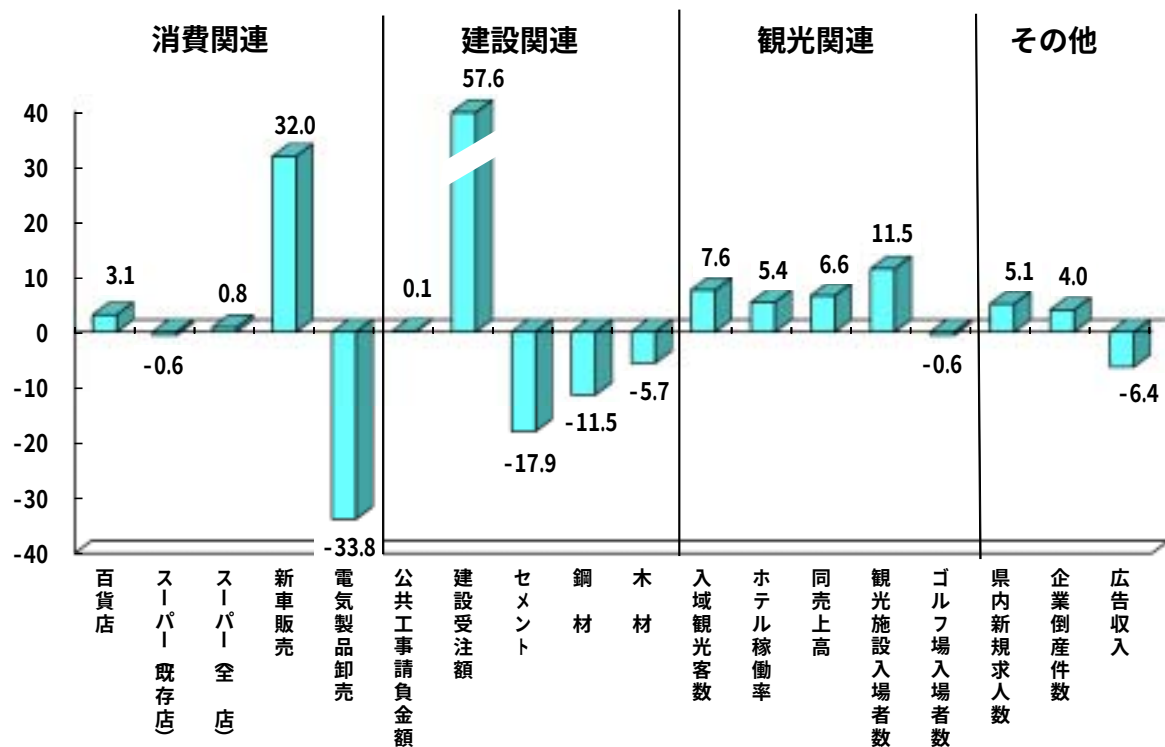
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

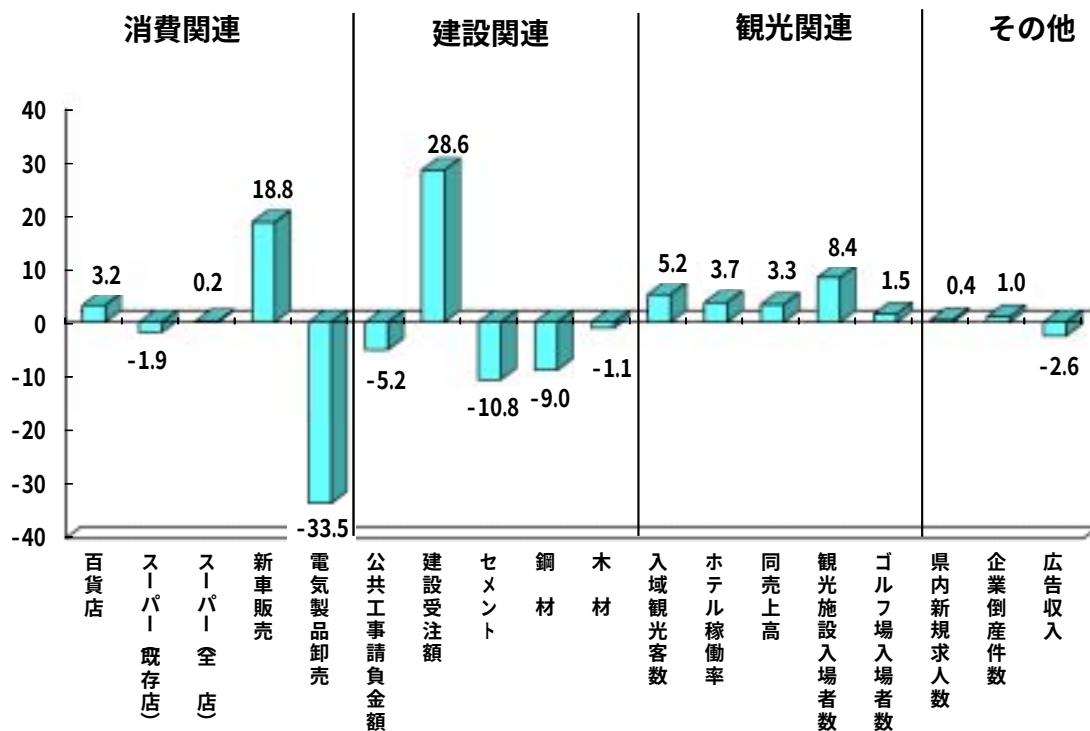
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ (単月、2011年12月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は11年11月分。数値は前年比 (%)。
ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。

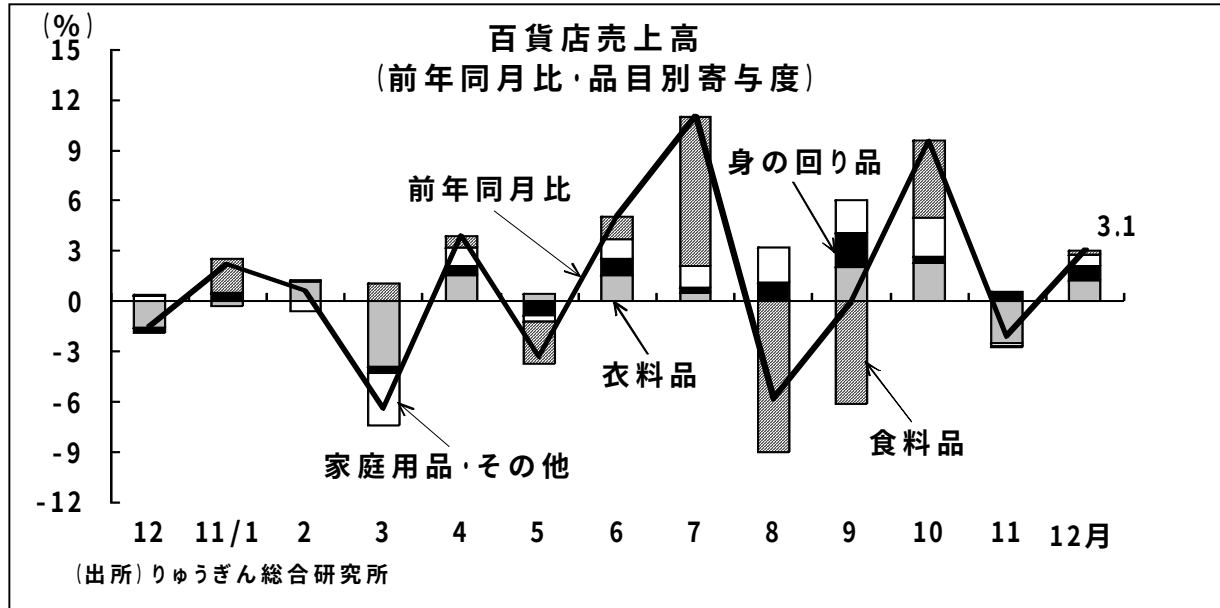
項目別グラフ (3カ月、2011年10～12月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は11年9～11月分。数値は前年比 (%)。
ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は月平均の前年差。

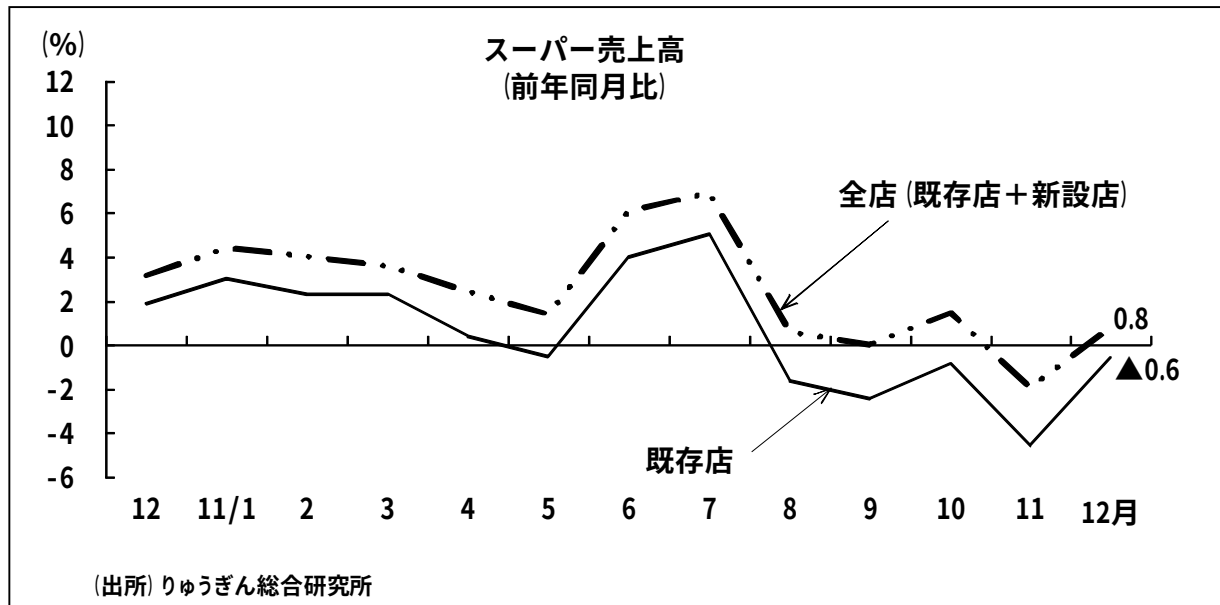
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



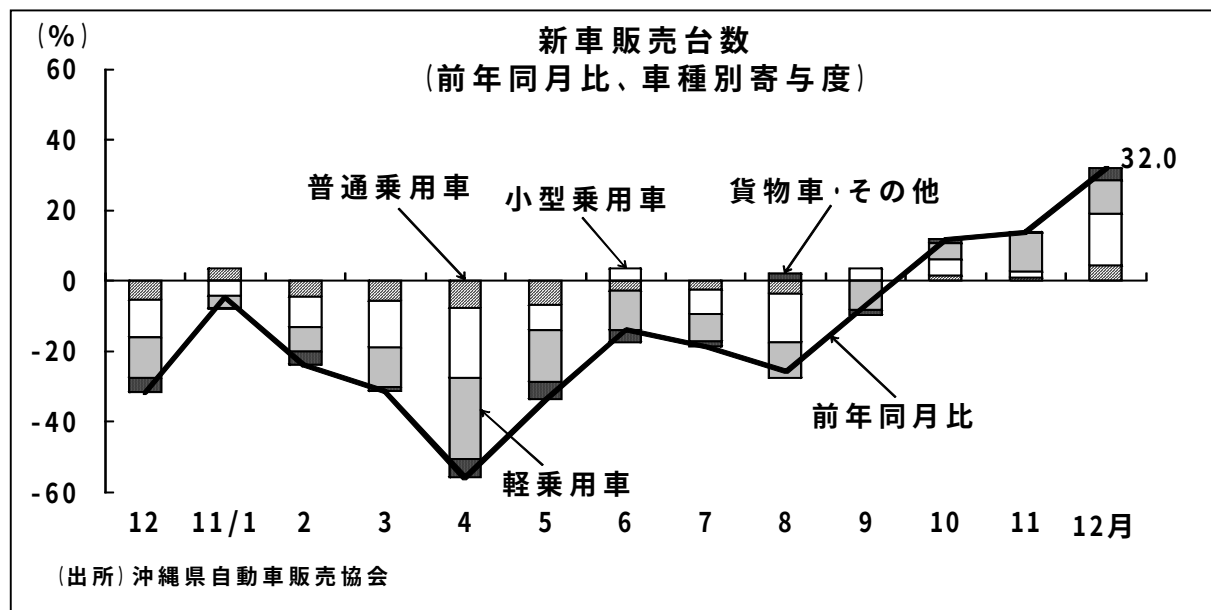
- 百貨店売上高は、食料品、衣料品ともに増加したことなどから前年同月比 3.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。前月は気温が高く推移したのに対し今月は平年並みに気温が低下したことなどから冬物衣料に動きがみられた。一部店舗での衣料品フロアのリニューアルオープン効果も衣料品に寄与した。
- 品目別にみると、衣料品 (同 4.0%増)、食料品 (同 0.6%増)、身の回り品 (同 9.1%増)、家庭用品・その他 (同 3.5%増) が増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月ぶりに増加



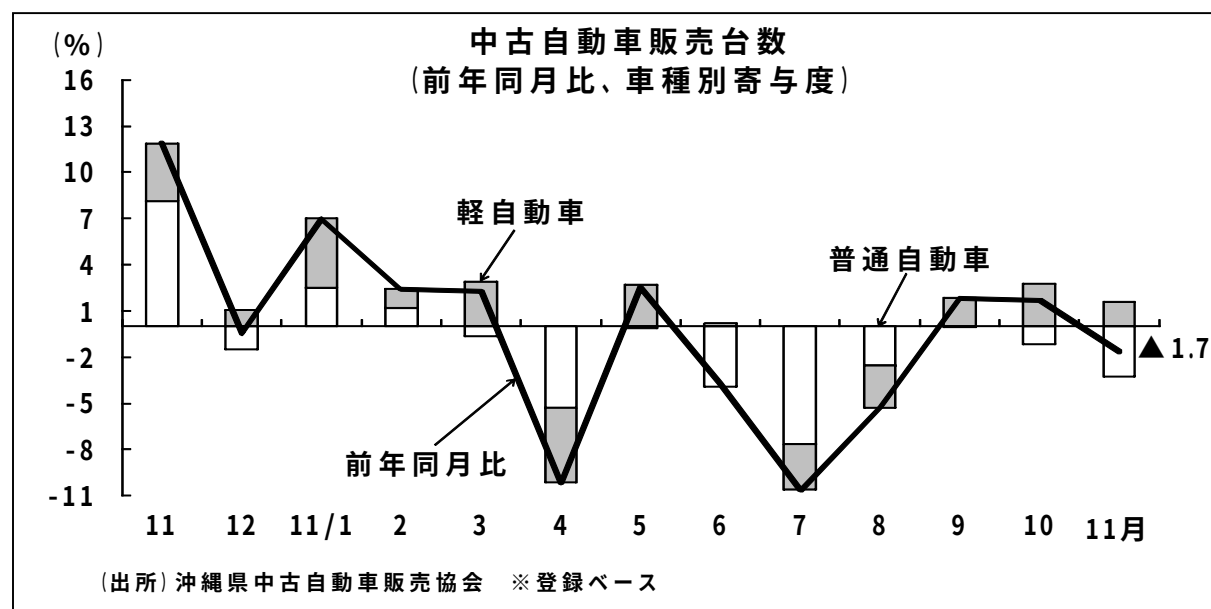
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.6%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 前月は気温が高く推移したのに対し今月は平年並みに気温が低下したことなどから食料品は同 1.5%増、衣料品は同 6.6%増となったものの、家電を含む住居関連は地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから同 9.7%減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから同 0.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

(3) 新車販売台数：3カ月連続で増加



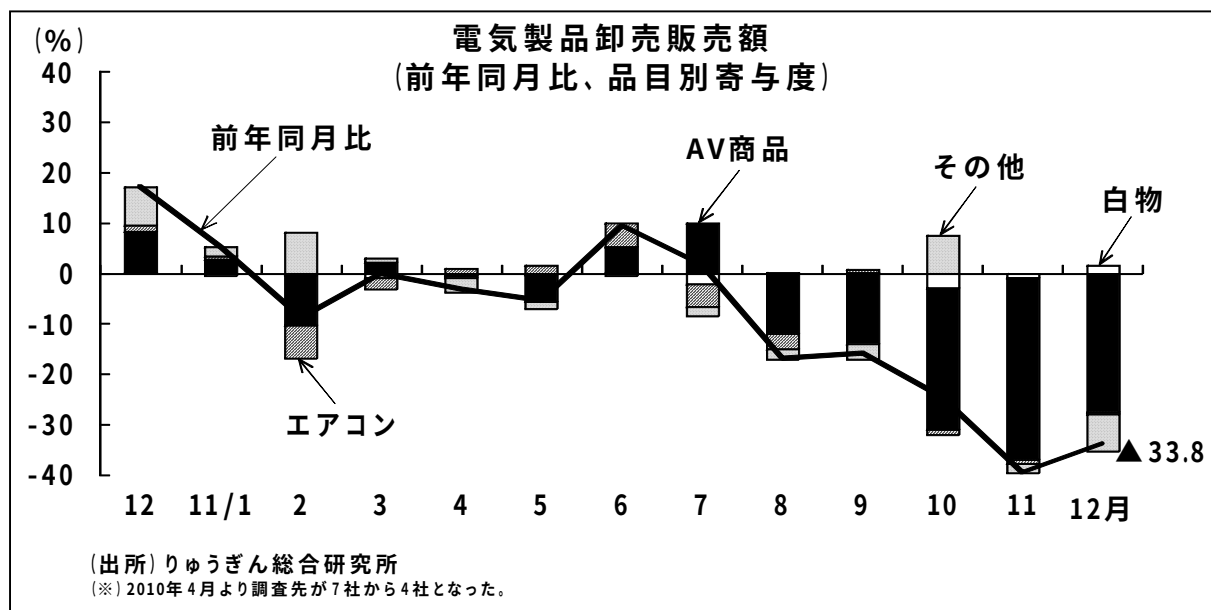
- ・ 新車販売台数は2,853台となり、エコカー補助金制度の反動が一巡したことなどにより前年同月比32.0%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は1,273台（同48.9%増）で、うち普通乗用車は339台（同38.9%増）、小型乗用車は795台（同64.9%増）であった。軽自動車（届出車）は1,580台（同20.9%増）で、うち軽乗用車は1,305台（同19.1%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース、再掲）：3カ月ぶりに減少



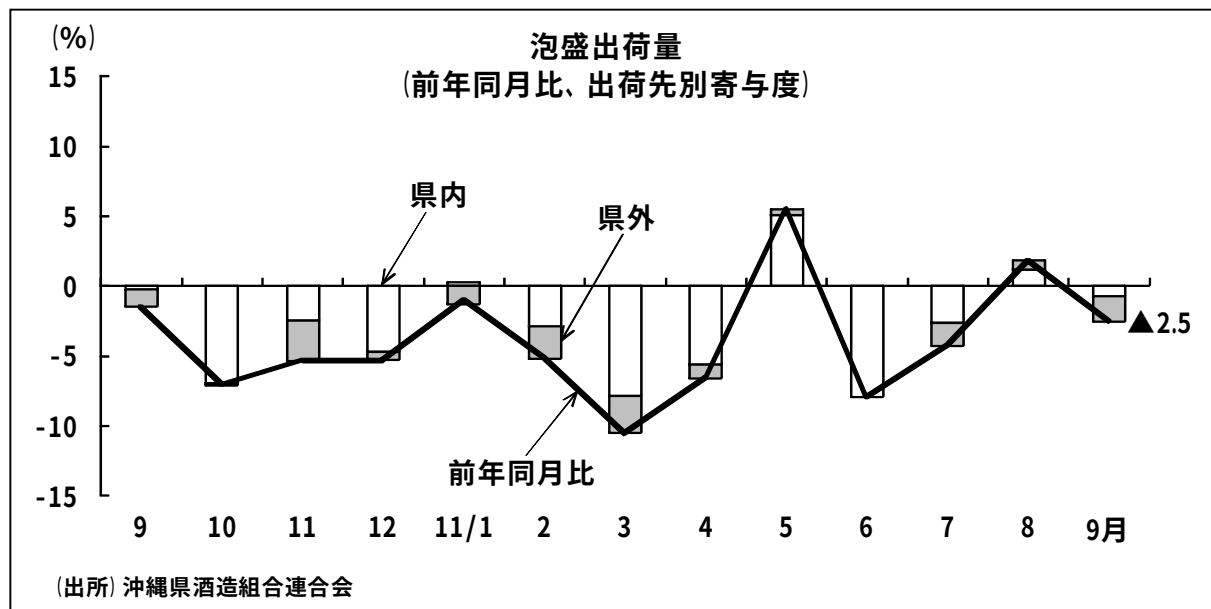
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース、11月）は、前年同月比1.7%減となり3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同6.7%減、軽自動車は同3.0%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：5カ月連続で減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比 33.8%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 69.1%減、DVDレコーダーが同 42.5%減、白物では洗濯機が同 58.4%増、冷蔵庫が同 5.0%減、エアコンが同 17.2%減、その他は同 16.2%減となった。

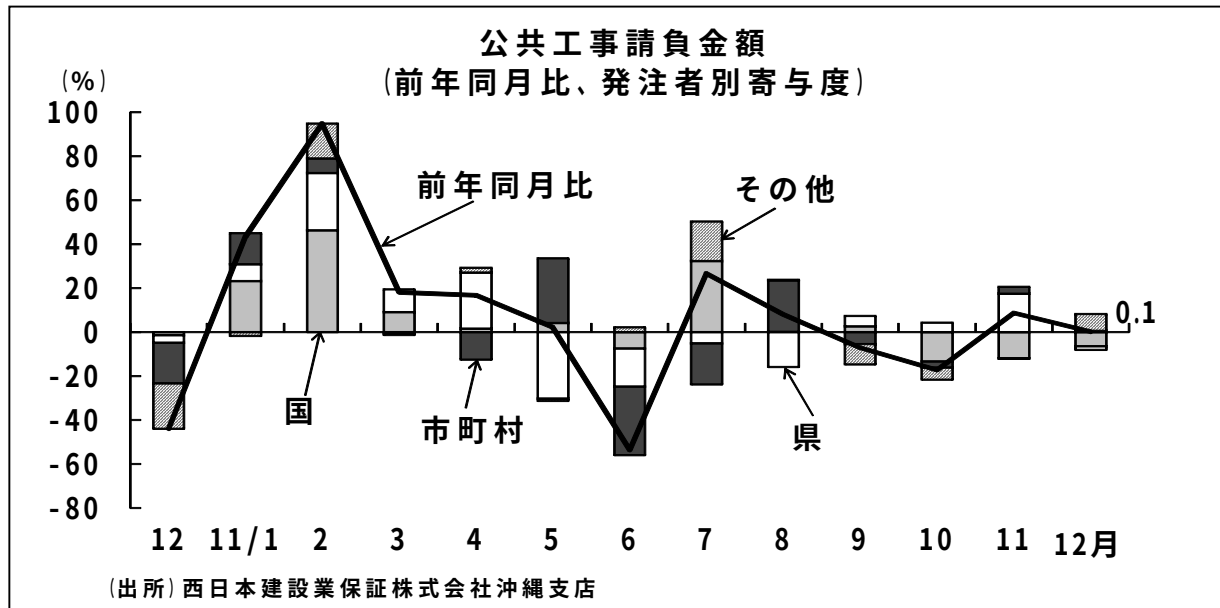
(6) 泡盛出荷量 (速報ベース、再掲)：2カ月ぶりに減少



- ・ 泡盛出荷量 (9月) は、前年同月比 2.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 県内出荷量は同 0.8%減となり、県外出荷量は同 11.8%減となった。

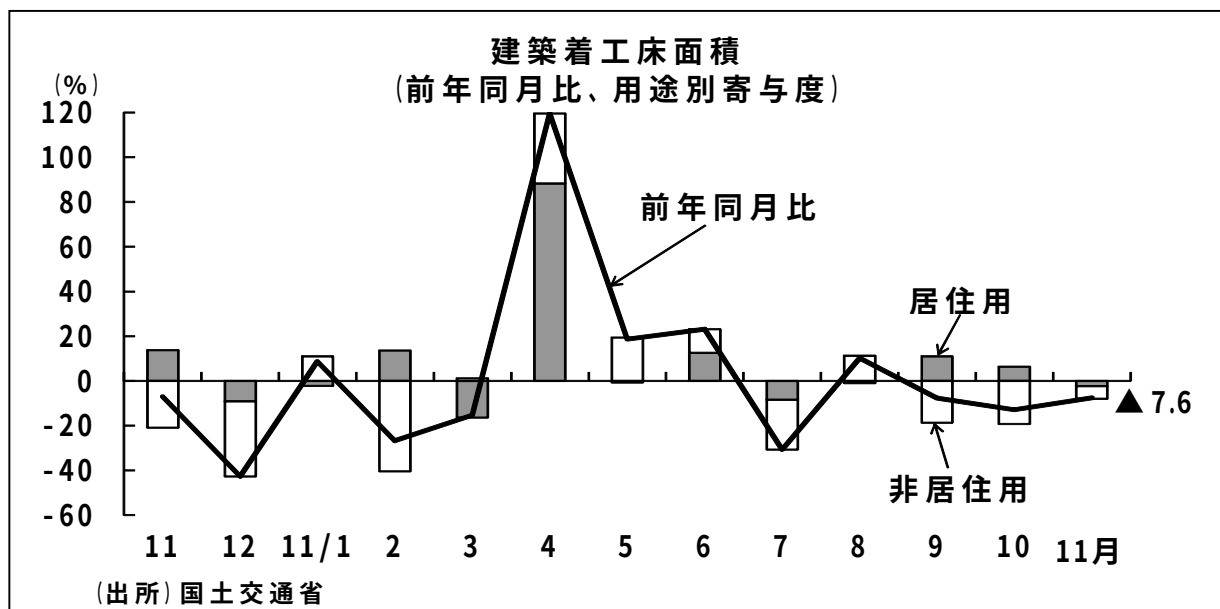
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：同水準



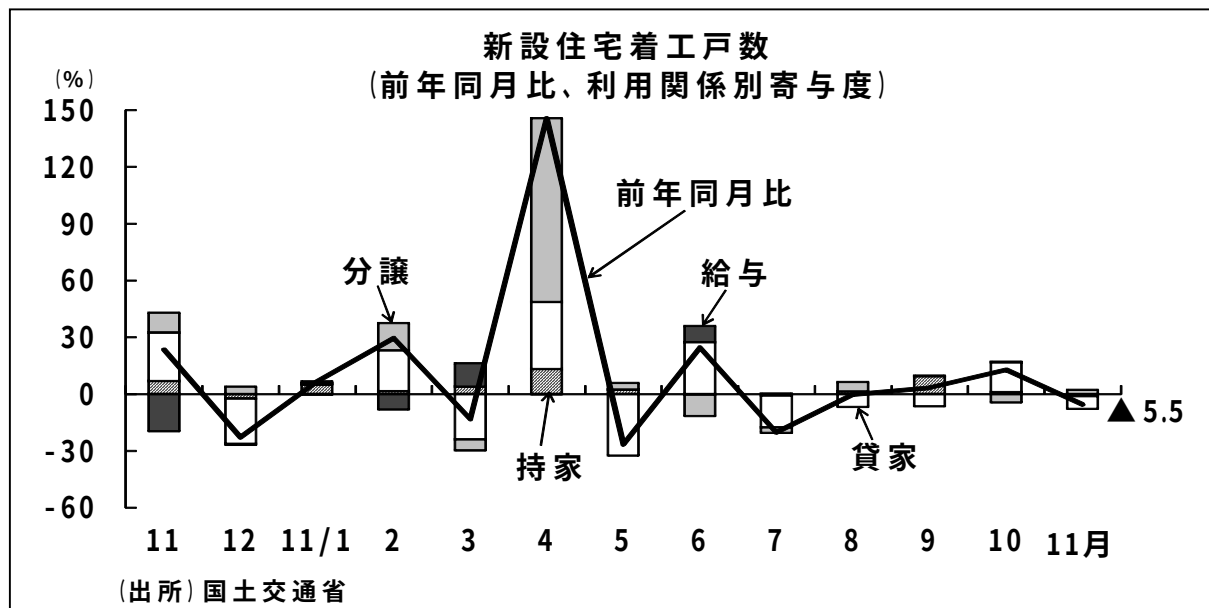
- 公共工事請負金額は、124 億 7,400 万円の前年同月比 0.1%増となり、国は減少したものの、独立行政法人等・その他が増加したことなどから、前年と同水準になった。
- 発注者別では、市町村（同 8.3%増）、独立行政法人等・その他（同 250.1%増）が増加し、国（同 36.9%減）、県（同 4.7%減）が減少した。
- 大型工事としては、沖縄自動車道西原ジャンクション車線横断用安全通路新築工事、真喜志中学校校舎増改築工事（建築第2工区）、浜川小学校校舎改築工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積（再掲）：3カ月連続で減少



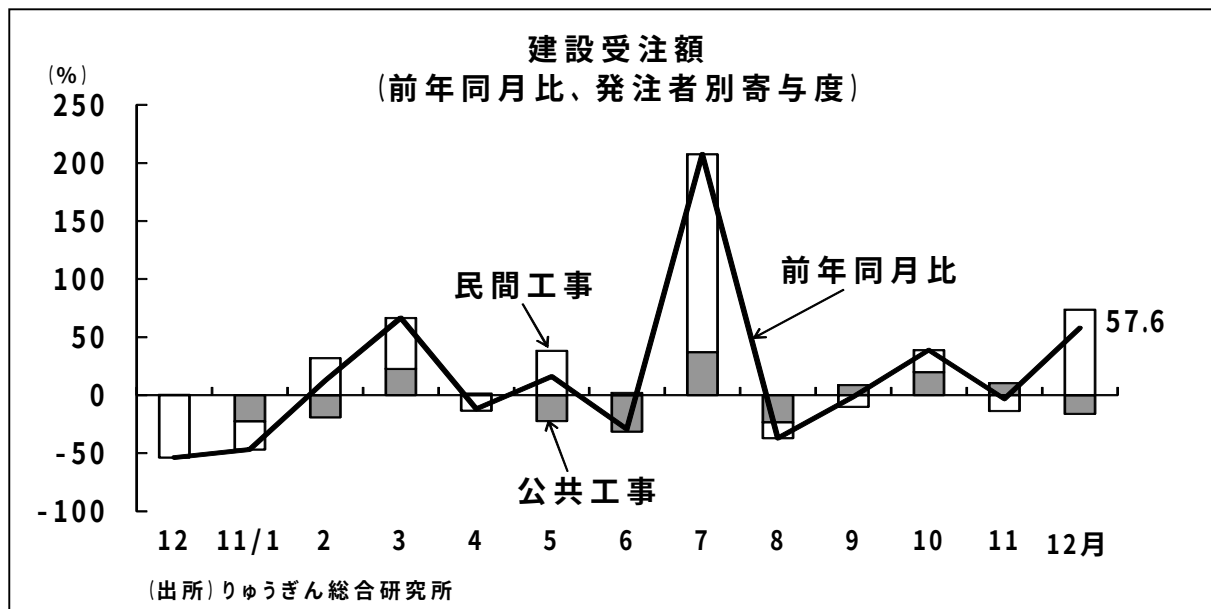
- 建築着工床面積（11月）は、13万8,830㎡の前年同月比 7.6%減となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同 3.5%減となり、非居住用は同 13.5%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用が減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、農林水産業用などが増加し、教育・学習支援業用、公務用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数(再掲)：3カ月ぶりに減少



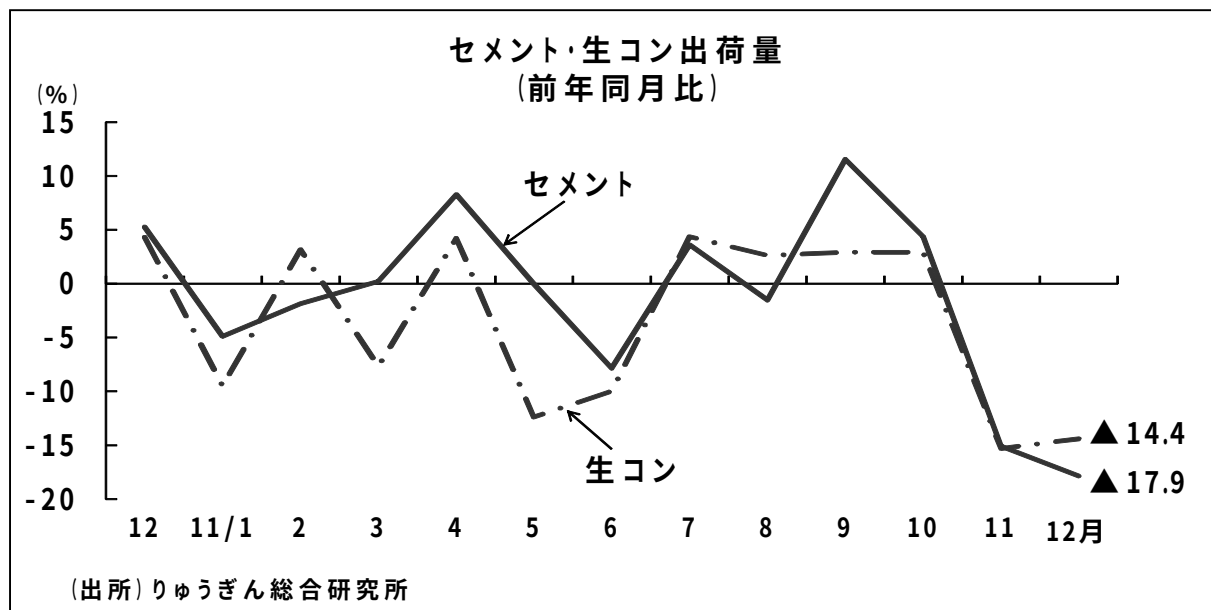
- ・ 新設住宅着工戸数(11月)は1,060戸となり、分譲が増加したものの、貸家、持家が減少したことから、前年同月比5.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、分譲(同22.9%増)、給与(同12.5%増)が増加し、貸家(同9.9%減)、持家(同5.2%減)が減少した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに増加



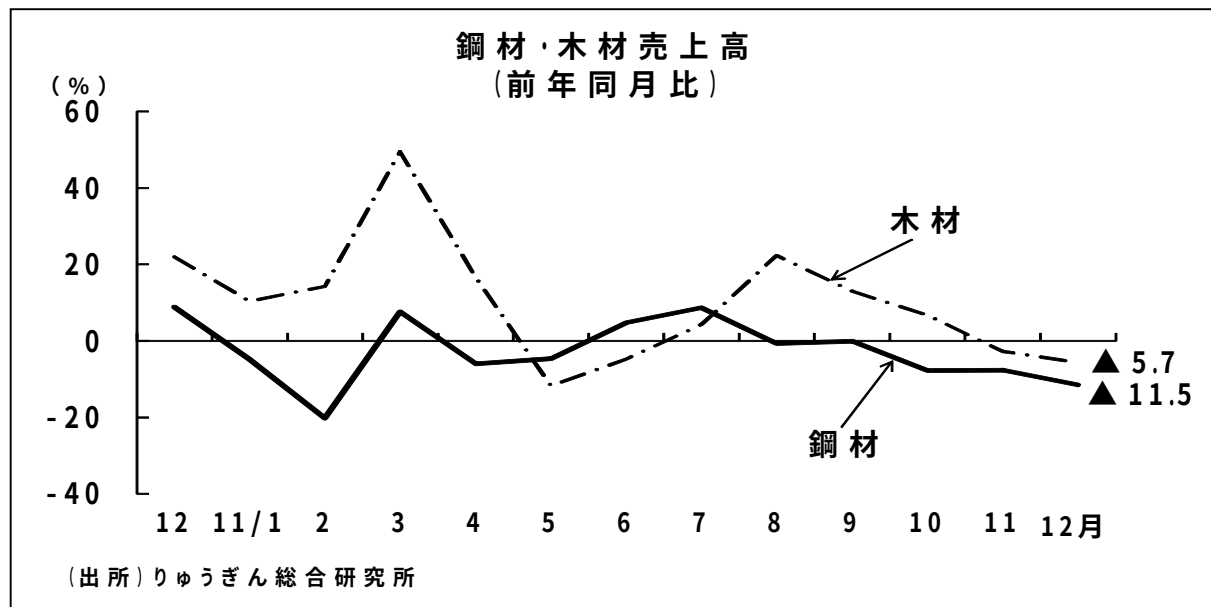
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社)は、民間工事において大型案件があったことなどから、前年同月比57.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同37.0%減)は4カ月ぶりに減少し、民間工事(同130.6%増)は2カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに2カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、6万7,512トンとなり前年同月比17.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、13万8,011 m³で同14.4%減と2カ月連続で前年を下回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに減少した。また、曇天の日が多かったことも出荷減少に一部影響した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、橋梁関連工事向けなどが増加し、学校関連や防衛省関連工事向けなどが減少した。民間工事では、医療関連工事向けなどが増加し、学校関連や電力関連工事向けなどが減少した。

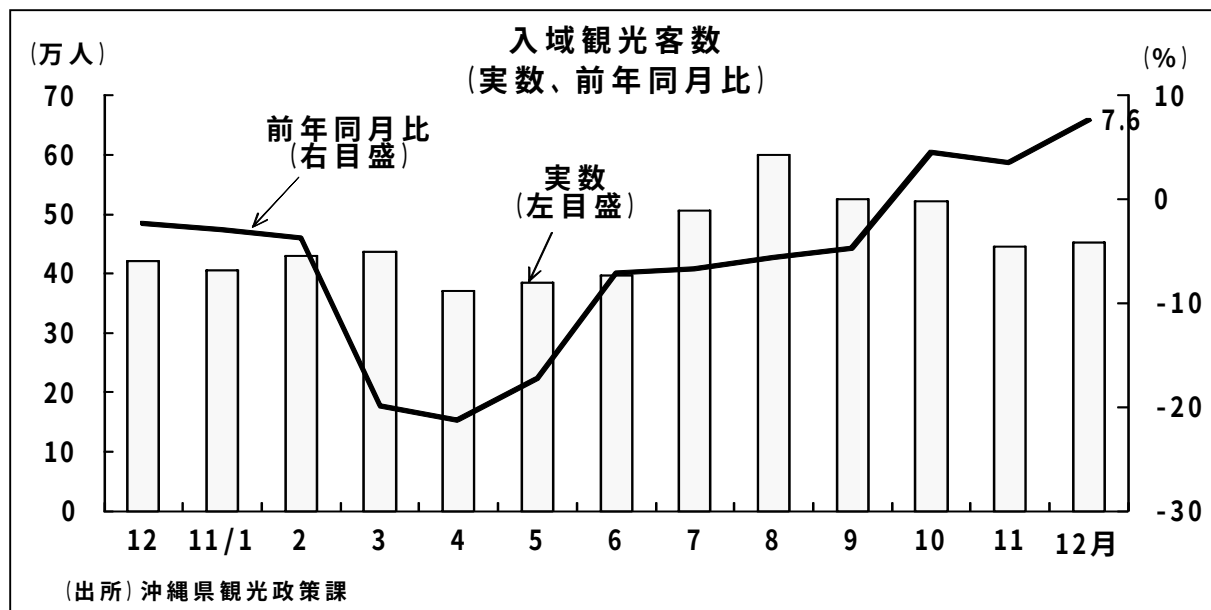
(6) 鋼材・木材：鋼材は5カ月連続で減少、木材は2カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、建築着工床面積の減少による需要の低下などから、前年同月比11.5%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、前年の反動などから、同5.7%減と2カ月連続で前年を下回った。

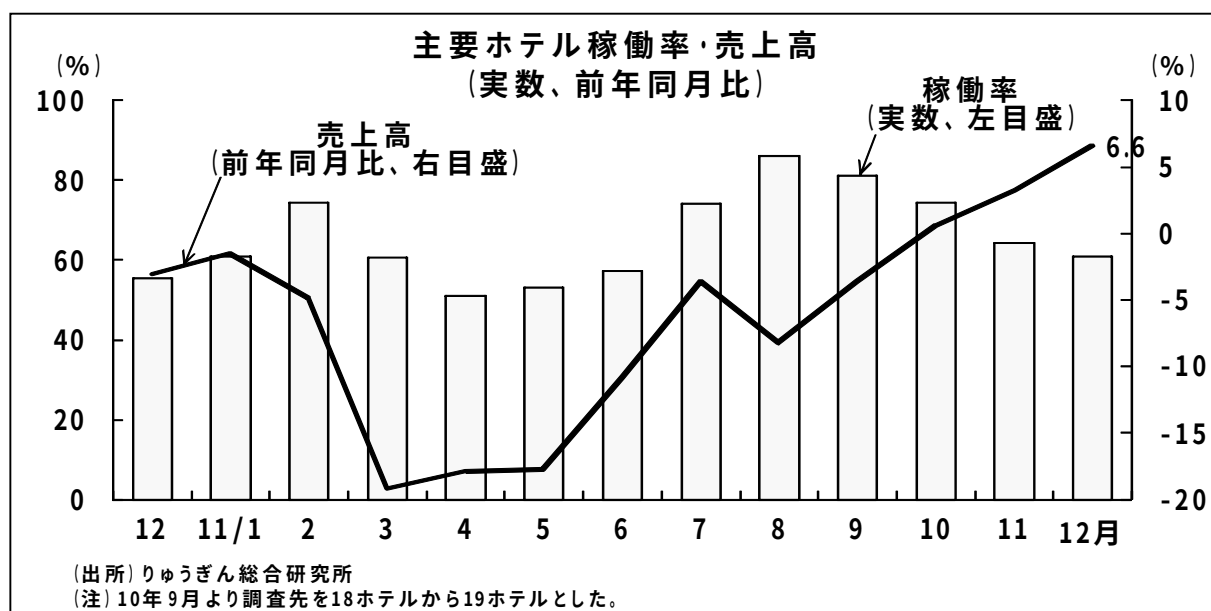
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：3カ月連続で増加



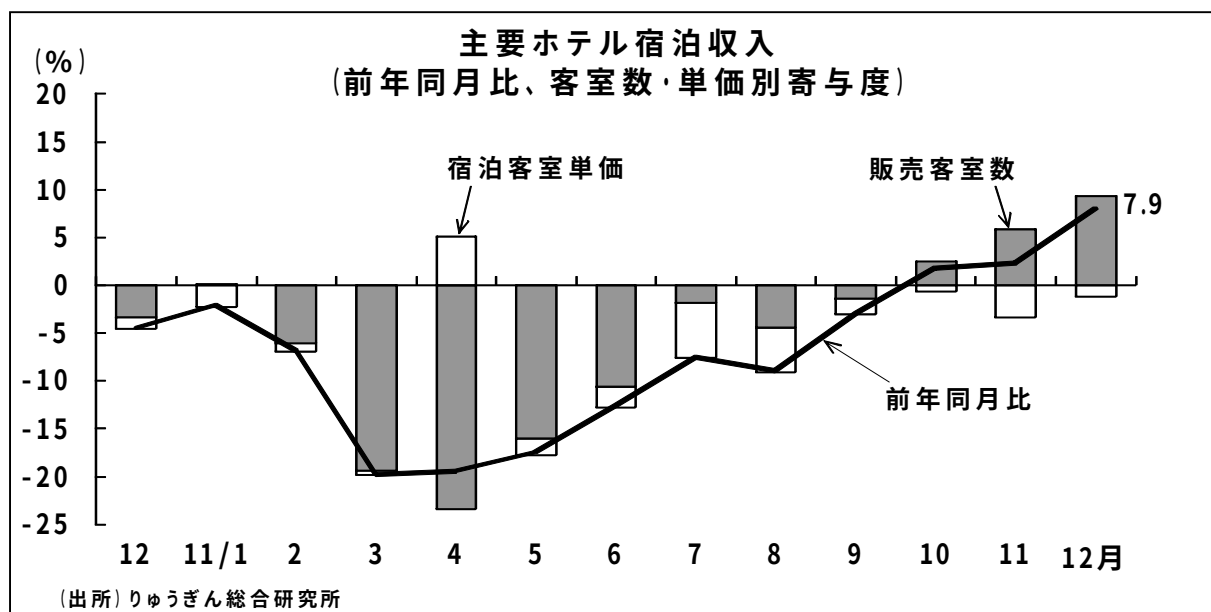
- 入域観光客数は45万2,500人で、前年同月比7.6%増となり、3カ月連続で前年を上回った。国内航空路線の提供座席数増加や修学旅行の振替需要などから、国内客、外国客ともに増加した。国内客は東京、関西など主要方面で増加、外国客は中国本土からの入域が増加した。
- 空路入域客数は、国内客、外国客がともに増加し、44万9,700人(同7.5%増)と、3カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は、国内客が大幅に増加し、2,600人(同33.5%増)と、3カ月連続で前年を上回った。
- 1月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比6.3%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率、売上高ともに3カ月連続で増加



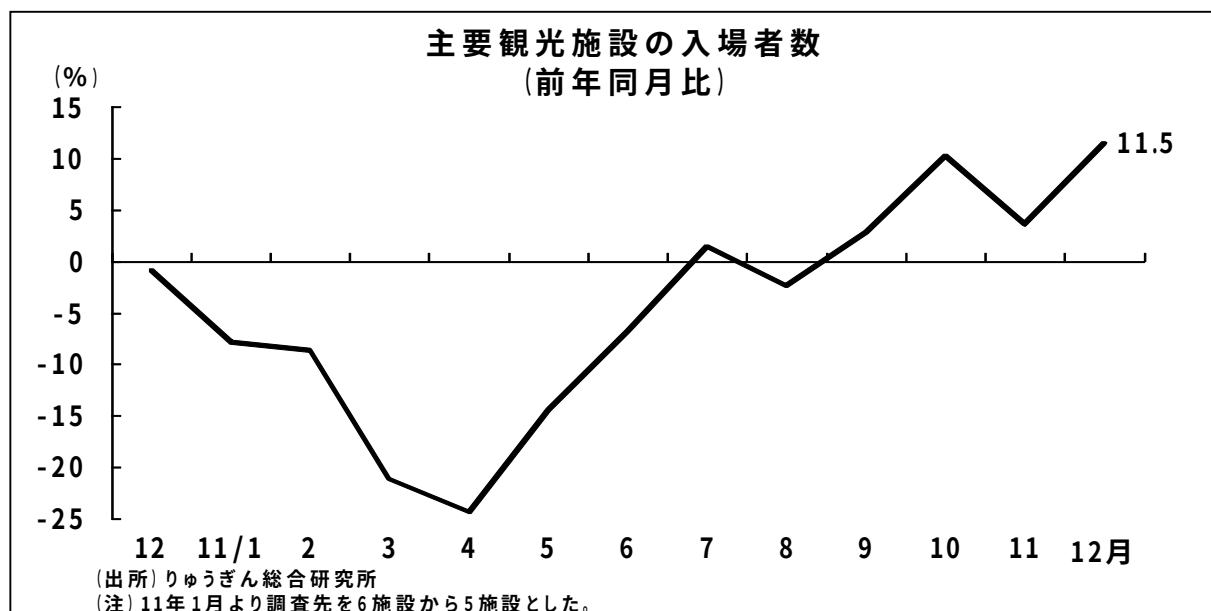
- 主要ホテルは、客室稼働率は60.8%と前年同月比5.4%ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回った。売上高は同6.6%増加し3カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率66.8%と同5.9%ポイント上昇、売上高は同4.8%増加した。リゾート型ホテルは、客室稼働率56.9%で同5.0%ポイント上昇し、売上高は同7.8%増加した。

(3) 主要ホテル宿泊収入：3カ月連続で増加



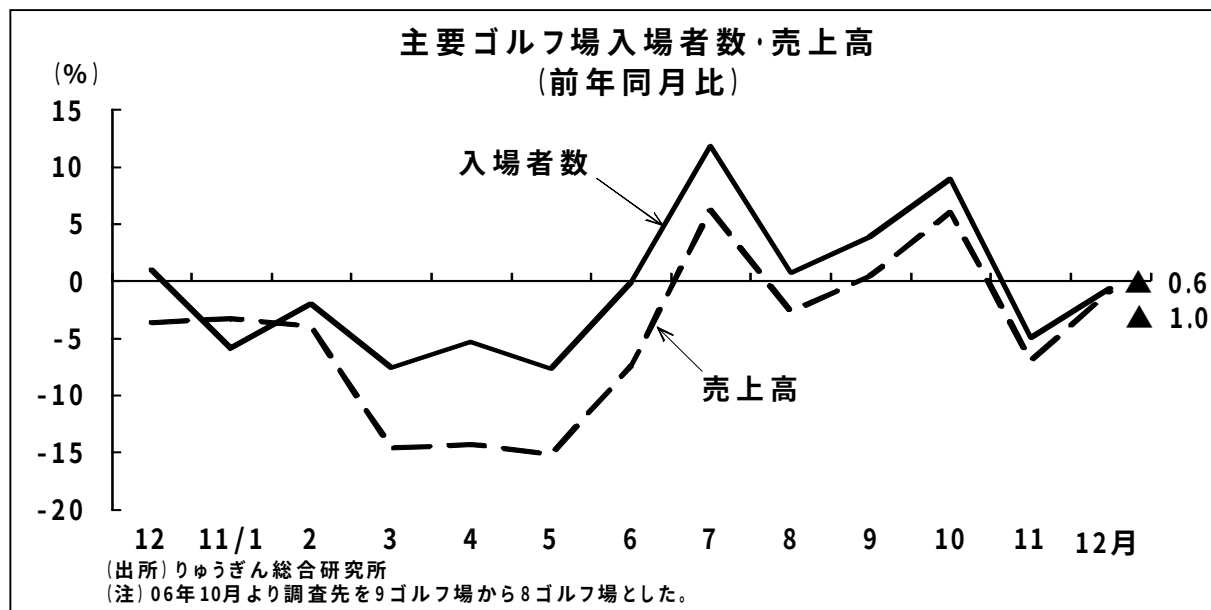
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は引き続き減少したが、販売客室数（数量要因）が3カ月連続で増加し、前年同月比 7.9%増と、3カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：4カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 11.5%増となり、4カ月連続で前年を上回った。

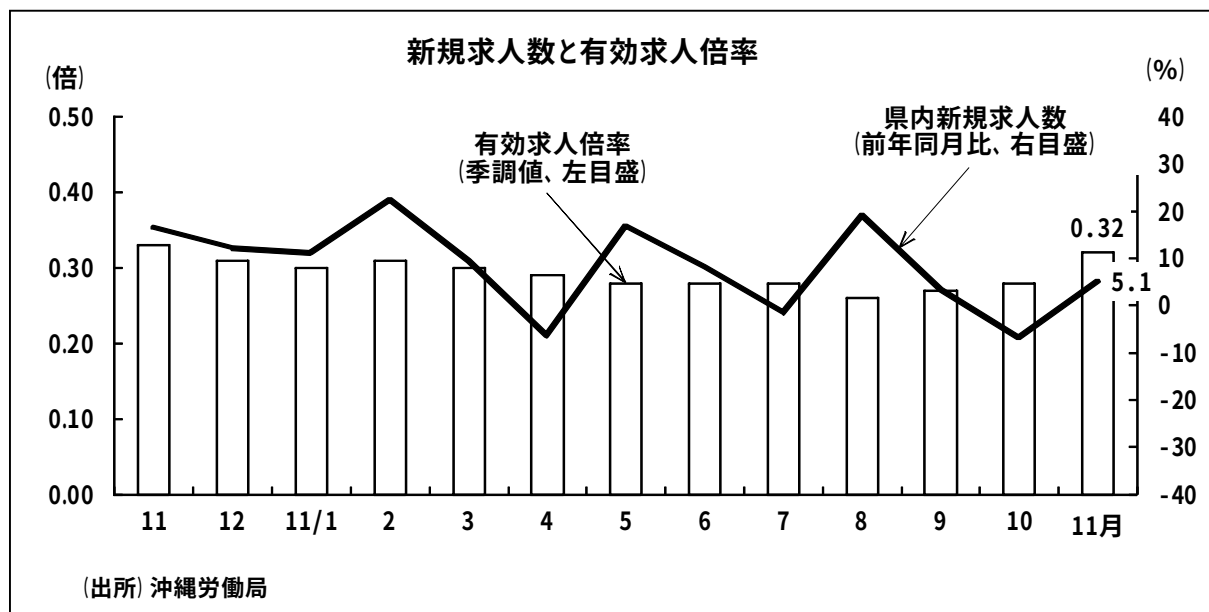
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに2カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は増加したものの、県内客が減少し、前年同月比 0.6%減と2カ月連続で前年を下回った。売上高は、同 1.0%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

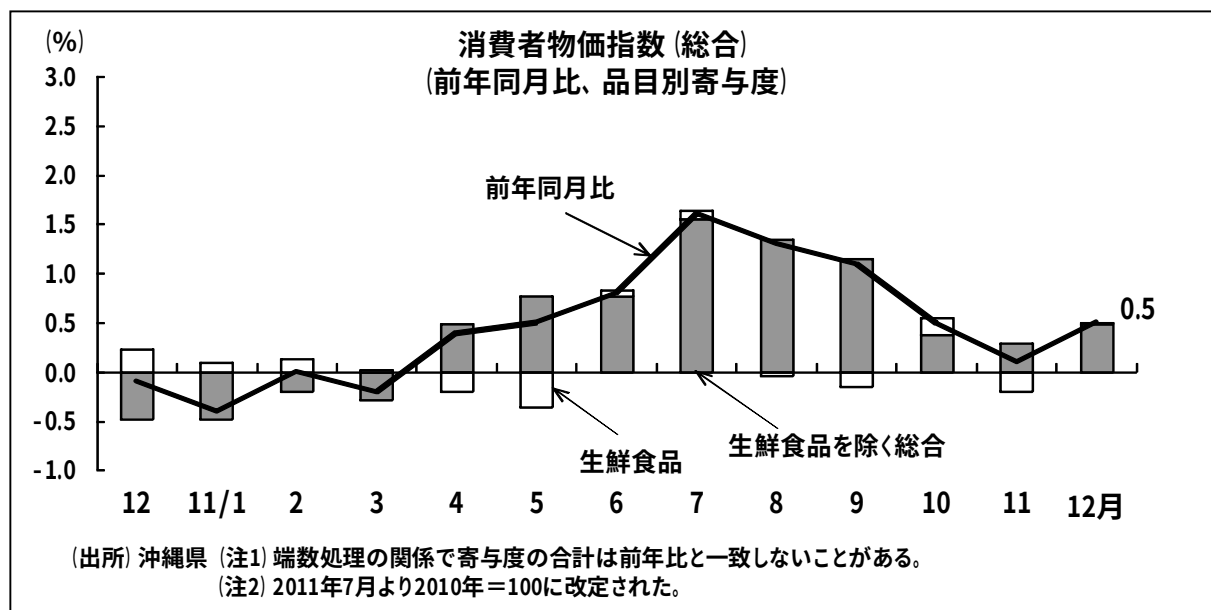
4. その他

(1) 雇用関連 (再掲)：新規求人数は増加、有効求人倍率 (季調値) は上昇



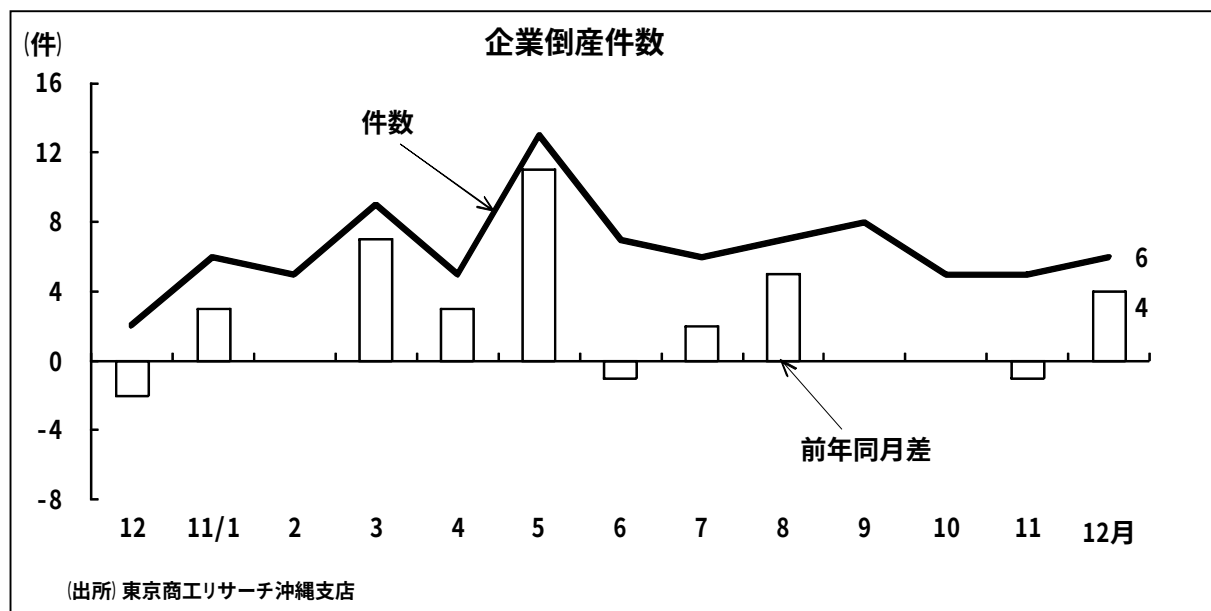
- ・ 新規求人数 (11月) は、前年同月比 5.1%増となり2カ月ぶりに増加した。産業別にみると、運輸、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉業、建設業などで増加し、サービス業、情報通信業、製造業などで減少した。有効求人倍率 (季調値) は 0.32 倍となり、前月より上昇した。
- ・ 労働力人口 (11月) は、67 万人で同 1.0%減となり、就業者数は、62 万 5,000 人で同 0.8%減となった。完全失業者数は 4 万 4,000 人で同 6.4%減となり、完全失業率 (季調値) は 6.8%と前月より 0.7 ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数（総合）：9カ月連続で上昇



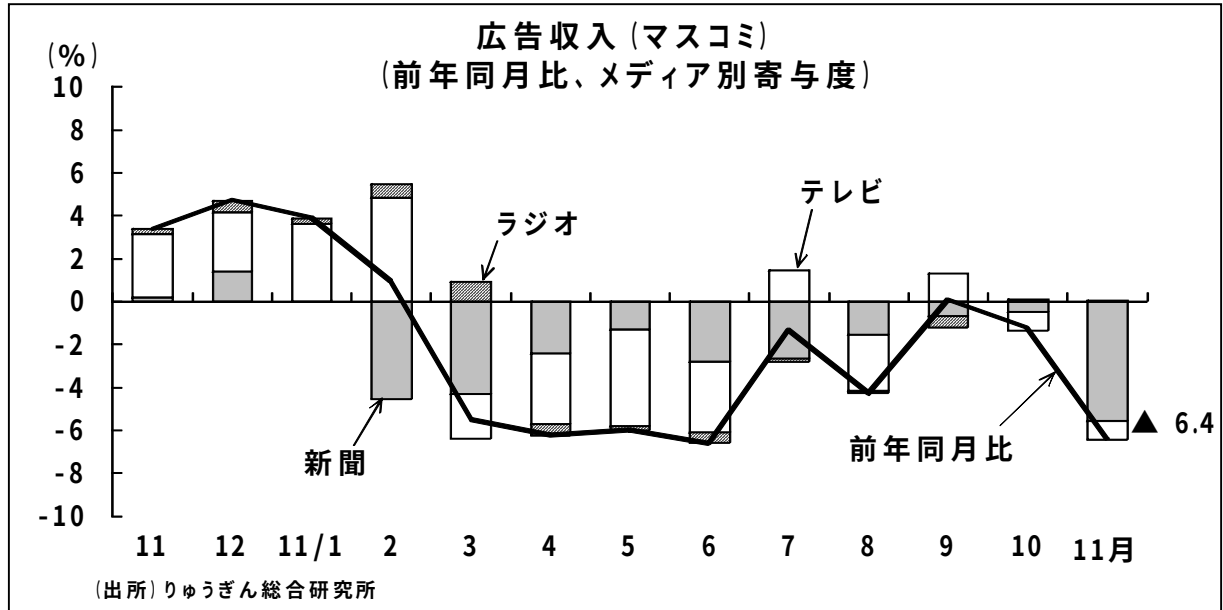
- ・ 消費者物価指数は、前年同月比 0.5%増と9カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同0.5%増と上昇した。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、住居、光熱・水道、被服・履物、交通・通信、教育などが上昇し、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽、諸雑費などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は6件となり前年同月より4件増加した。業種別では、建設業2件（前年同月比1件増）、サービス業2件（同2件増）、製造業1件（同1件増）、運輸業（同1件増）であった。
- ・ 負債総額は11億4,500万円となり、前年同月比154.4%の増加となった。

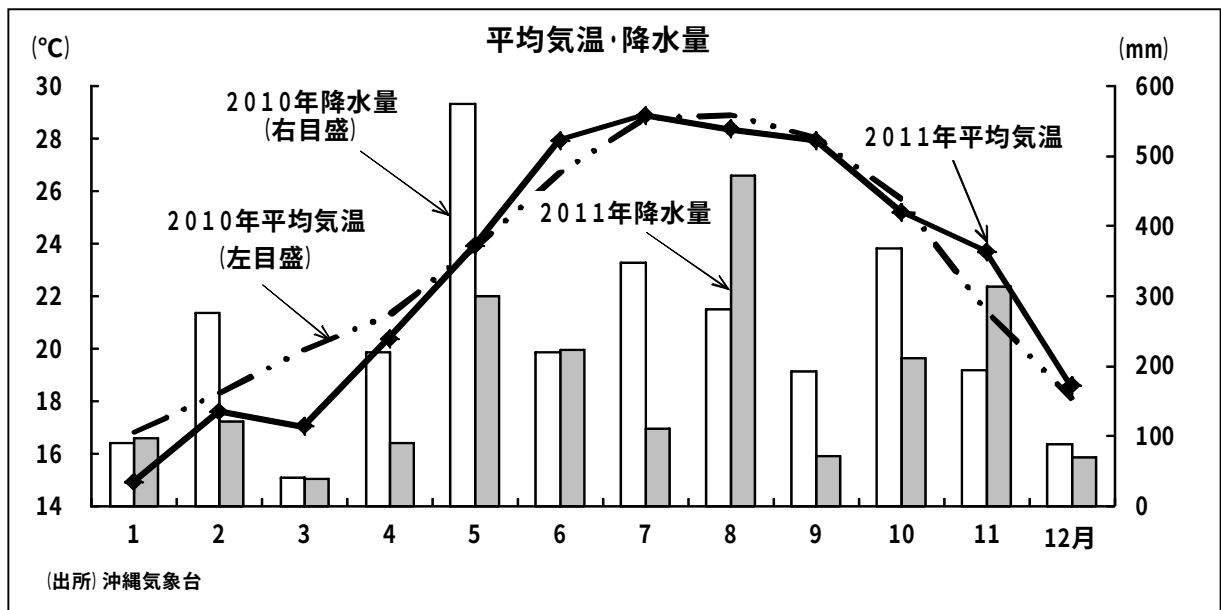
(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月連続で減少



- ・ 広告収入（マスコミ：11月）は、前年同月比 6.4%減と2カ月連続で前年を下回った。ラジオは前年を若干上回ったが、新聞、テレビが前年を下回った。

(参考)

◇ 気象:平均気温・降水量（那覇）



- ・ 平均気温は 18.6℃と前年同月（18.1℃）より高く、平年（18.7℃）並みとなった。降水量は 70.5mm と前年同月（88.5mm）より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
〃 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標 (その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.0	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	-	233,769	4.4	-	-
2010 11	0.6	3.7	5.8	49.7	▲20.8	▲5.3	17,569	7.2	150.2	▲7.2
12	▲1.5	1.9	3.2	17.2	▲31.9	▲5.1	12,455	▲44.0	99.6	▲42.7
2011 1	2.2	3.0	4.4	5.2	▲4.8	▲1.0	15,629	43.3	104.9	8.7
2	0.6	2.4	4.0	▲8.7	▲24.0	▲5.2	18,674	94.9	106.3	▲26.9
3	▲6.4	2.3	3.6	0.1	▲31.6	▲10.5	41,027	18.1	110.0	▲15.3
4	3.9	0.4	2.5	▲3.0	▲55.8	▲6.6	13,756	16.7	262.3	119.6
5	▲3.3	▲0.5	1.4	▲5.4	▲33.7	5.5	6,923	2.2	126.7	18.7
6	5.0	4.0	6.1	9.5	▲14.0	▲7.9	11,760	▲53.7	170.4	23.2
7	11.0	5.1	6.9	1.7	▲18.9	▲4.3	22,173	26.6	128.7	▲30.7
8	▲5.8	▲1.6	0.6	▲16.8	▲25.8	1.8	22,413	8.0	199.6	10.3
9	▲0.1	▲2.4	0.1	▲15.8	▲6.6	▲2.5	29,021	▲7.2	129.6	▲7.7
10	9.6	▲0.8	1.4	▲24.6	11.9	-	20,836	▲17.4	119.4	▲13.0
11	▲2.1	▲4.6	▲1.9	▲39.5	13.7	-	19,077	8.6	138.8	▲7.6
12	3.1	▲0.6	0.8	▲33.8	32.0	-	12,474	0.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	-	-	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,479.1	▲6.4	▲5.4
2010 11	1,122	23.4	▲31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	▲2.5
12	871	▲22.9	▲53.7	5.3	4.3	8.8	21.9	420.4	▲2.3	▲0.9
2011 1	814	6.5	▲46.9	▲4.9	▲9.5	▲4.8	10.4	406.2	▲2.9	▲7.8
2	1,095	29.6	12.4	▲1.9	3.1	▲20.2	14.2	430.4	▲3.7	▲8.7
3	620	▲13.3	62.9	0.2	▲7.7	7.5	49.4	436.9	▲19.9	▲21.1
4	1,687	145.6	▲12.1	8.3	4.2	▲6.0	16.7	371.5	▲21.3	▲24.4
5	574	▲26.6	8.8	▲0.1	▲12.4	▲4.6	▲11.8	384.5	▲17.3	▲16.5
6	1,151	24.6	▲29.5	▲7.9	▲10.0	4.7	▲4.8	397.3	▲7.1	▲6.9
7	923	▲20.2	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	506.5	▲6.7	1.4
8	1,061	▲0.3	▲37.2	▲1.5	2.6	▲0.6	22.3	600.5	▲5.5	▲2.4
9	903	3.4	▲1.3	11.5	2.9	▲0.1	13.0	524.8	▲4.7	2.8
10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	▲7.8	6.8	522.2	4.5	10.3
11	1,060	▲5.5	▲3.3	▲15.1	▲15.3	▲7.6	▲2.8	446.3	3.6	3.6
12	-	-	57.6	▲17.9	▲14.4	▲11.5	▲5.7	449.7	7.6	11.5
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標 (その2)

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	99.0	0.2	3,392	▲0.7
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	96.9	▲2.1	3,395	0.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	-	-	-	-	-
2010 11	64.7	57.6	▲2.3	▲2.6	▲0.6	3.4	94.8	▲2.8	299	1.8
12	60.9	51.9	▲1.3	▲4.3	0.9	4.7	102.1	6.1	242	▲2.9
2011 1	65.0	58.3	0.1	▲2.6	▲5.8	3.9	93.7	▲4.3	239	0.0
2	79.2	71.4	▲0.6	▲7.5	▲2.0	1.0	95.9	▲2.3	223	▲0.7
3	63.6	58.7	▲17.1	▲20.4	▲7.6	▲5.5	89.0	▲12.2	211	▲3.0
4	47.4	53.3	▲15.4	▲18.9	▲5.3	▲6.2	92.7	▲6.9	231	▲6.7
5	49.6	55.5	▲19.0	▲17.2	▲7.7	▲6.0	93.2	2.7	237	▲4.2
6	50.2	62.0	▲15.7	▲8.4	▲0.1	▲6.7	93.5	2.8	279	▲0.7
7	63.4	80.9	▲8.6	▲2.2	11.8	▲1.3	96.3	0.1	344	4.1
8	82.4	88.5	▲16.2	▲6.3	0.7	▲4.0	88.9	▲7.1	362	▲2.2
9	73.5	86.3	▲5.7	▲2.8	3.8	0.1	95.2	▲2.0	343	▲4.1
10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	▲1.3	99.6	6.0	327	▲3.4
11	66.4	63.0	1.2	4.5	▲5.0	▲6.4	-	-	290	▲3.1
12	66.8	56.9	4.8	7.8	▲0.6	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍 率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	-	-	-	-	57,009	269,185
2010 11	6	859	▲62.5	▲0.2	7.2	2.1	0.33	16.6	2,536	11,498
12	2	450	▲46.6	▲0.1	7.7	1.8	0.31	12.1	9,009	25,450
2011 1	6	327	▲33.9	▲0.4	7.7	▲0.6	0.30	11.2	4,430	10,230
2	5	830	▲36.6	0.0	6.4	1.5	0.31	22.3	2,181	15,495
3	9	919	182.8	▲0.2	6.0	1.1	0.30	9.4	4,657	19,671
4	5	856	210.1	0.4	6.9	0.0	0.29	▲6.4	5,340	23,506
5	13	1,260	1,226.3	0.5	7.3	▲2.6	0.28	16.7	4,542	53,415
6	7	964	4.6	0.8	7.6	▲3.3	0.28	8.0	3,718	19,619
7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	▲2.4	0.28	▲1.5	4,648	22,877
8	7	670	963.5	1.3	7.3	▲1.6	0.26	19.1	4,896	22,458
9	8	3,647	▲27.7	1.1	6.5	1.3	0.27	3.3	11,145	17,846
10	5	285	▲56.9	0.5	6.1	1.1	0.28	▲6.8	3,399	25,012
11	5	423	▲50.8	0.1	6.8	▲0.8	0.32	5.1	4,524	15,664
12	6	1,145	154.4	0.5	-	-	-	-	3,530	23,372
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高 (金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2010 11	261	375	▲ 113	2.411	27	▲4.3	375	▲8.2	81	0.217
12	579	218	361	2.403	25	▲6.8	321	▲16.8	25	0.079
2011 1	123	543	▲ 419	2.399	24	2.7	355	▲3.6	30	0.084
2	236	331	▲ 94	2.386	23	▲3.7	335	▲6.6	69	0.205
3	294	393	▲ 98	2.361	27	▲13.1	470	▲6.5	104	0.222
4	331	247	84	2.377	22	▲16.0	372	▲17.2	31	0.082
5	156	480	▲ 323	2.371	28	7.3	454	13.5	42	0.092
6	250	287	▲ 37	2.367	25	▲7.8	392	0.0	33	0.084
7	233	310	▲ 76	2.364	23	▲7.0	313	▲3.1	31	0.100
8	248	407	▲ 159	2.358	28	▲4.8	440	▲6.2	52	0.118
9	207	342	▲ 134	2.344	24	▲4.3	428	7.4	36	0.084
10	216	328	▲ 112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	▲ 111	2.347	24	▲11.0	320	▲14.6	47	0.147
12	-	-	-	-	24	▲4.9	310	▲3.3	32	0.104
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数 (金額) ÷ 手形交換高 (金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2010 11	36,626	6.7	26,553	▲0.5	50,372	4.5	10,150	▲4.6	2,097	▲0.3
12	36,488	6.1	26,656	▲0.8	50,237	4.0	10,081	▲4.9	2,110	▲1.4
2011 1	36,442	6.7	26,671	▲0.5	49,805	4.2	10,009	▲5.0	2,088	▲3.0
2	36,887	6.7	26,990	0.2	50,198	4.3	9,956	▲5.3	2,073	▲4.1
3	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.2	2,094	▲5.0
4	38,580	8.4	26,615	▲0.4	52,463	5.3	9,951	▲6.1	2,044	▲5.7
5	38,946	8.6	26,554	0.2	52,770	5.7	9,890	▲6.1	2,003	▲5.6
6	40,223	9.6	26,663	0.3	54,785	6.6	9,783	▲6.2	1,987	▲5.6
7	39,405	8.7	26,515	0.4	54,399	7.1	9,754	▲6.3	1,969	▲6.2
8	39,427	8.3	26,526	0.1	54,092	7.1	9,709	▲6.3	1,955	▲7.5
9	40,177	8.7	27,137	0.7	54,380	6.9	9,680	▲5.8	1,952	▲7.7
10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	▲5.7	1,950	▲7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	P 54,014	P 7.2	9,604	▲5.4	1,931	▲7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	-	-	9,511	▲5.7	1,930	▲8.5
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。